

業 務 概 要

令和4年度

高知県立精神保健福祉センター

精神保健福祉センターの特色と令和4年度の重点目標

1. 精神保健福祉センターの事業の概要

A. 企画立案

高知県の精神保健医療福祉を推進していくために、主管課である障害保健支援課をはじめ、子ども・福祉政策部や健康政策部の関係各課や福祉保健所、市町村などと広く連携を取り、専門的立場から助言・提言する。

B. 技術指導及び技術援助

障害保健支援課や福祉保健所等と協働して重層的に市町村の精神保健医療福祉を支援していく。自殺やひきこもり、依存症対策の問題を含む県民の心の健康に関する課題に取り組み、地域における相談支援活動を充実させるために福祉保健所、市町村等に技術支援していくとともに多機関とも連携・協働し、事業展開を進める。

C. 人材育成

相談支援技術の向上のための研修を行っていく。事例検討会や事業検討会をとおして、福祉保健所や市町村の関係職員、医療機関や民間団体等に対して相談支援活動のスキルアップを図っていく。また、学生教育・学生実習等にも協力していく。

D. 普及啓発

精神保健福祉に関する講演会等の実施、ホームページやパンフレットの作成等、工夫を凝らした広報活動を展開していくとともに、福祉保健所、市町村等が行う普及啓発活動に対して協力、指導及び援助を行う。

E. 調査研究

精神保健福祉活動を推進するため、県内や他の都道府県、国の情報を収集整備し、高知県の地域精神保健福祉活動が効果的に展開できるように努める。

F. 精神保健福祉相談

県民からの様々な精神保健医療福祉に関する専門的な面接相談、電話相談を受け、特に複雑困難な相談への対応を行う。

G. 組織育成

精神障害者家族会、断酒会等各種自助グループへの支援や連携を推進する。ボランティアや関係専門機関との連携・協働を図っていく。自死遺族の集いやひきこもりの親の会等への支援を行っていく。

H. 精神医療審査会の審査に関する事務

精神医療審査会に関する事務を行う。退院等の請求についても、審査の客観性、独立性を確保できる体制を整える。

I. 自立支援医療（精神通院）及び精神障害者保健福祉手帳福祉手帳

精神障害者保健福祉手帳の申請に対する判定、自立支援医療（精神通院）の支給認定、及び手帳・受給者証の交付業務を行う。

2. 令和4年度の精神保健福祉センターの重点目標

「日本一の健康長寿県構想」を基本として、県民の心の健康問題に取り組み、県民の精神保健福祉の向上を目指す。地域精神保健福祉の技術的中核機関として、福祉保健所や市町村等に対して技術指導・技術援助を行う。自殺対策推進センター、ひきこもり地域支援センターの事業を行い、県内の自殺対策、ひきこもり対策の充実を図るとともに、依存症相談拠点として、アルコール、薬物、ギャンブル等の依存症対策を推進していく。

また、南海トラフ地震等の災害及び新型コロナウイルス感染症に関するところのケア等の支援を障害保健支援課と連携して推進していく。

令和4年度は特に以下のことを重点として取り組んでいく。

(1) ひきこもりの人への支援の充実（ひきこもり地域支援センター事業）

- ・市町村における相談支援体制の充実
- ・ひきこもり支援従事者等の人材の育成
- ・ひきこもりの理解促進のための普及啓発の充実
- ・ひきこもり本人や家族等への支援の充実

(2) 自殺予防対策の推進（自殺対策推進センター事業）

- ・地域の特性に応じた取組の推進及びネットワークの連携・強化
- ・自殺予防のための相談・支援の充実
- ・妊産婦、若年層、自殺未遂者等のハイリスク層への支援の充実
- ・遺族等へのケアと支援施策の充実

(3) 依存症（アルコール、薬物、ギャンブル等）対策の推進

- ・依存症の理解促進のための普及啓発
- ・相談支援体制の充実
- ・多機関（教育・保健・医療・警察・自助グループ等）との連携

(4) 地域精神保健福祉活動

- ・各福祉保健所・市町村との連携、技術支援・技術指導の強化
- ・精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けての技術支援
- ・新型コロナウイルス感染症に関するところのケア等の支援

目 次

第1	沿革	1
第2	組織及び職員	1
第3	業務・事業の執行状況	2
1	技術支援及び技術指導・関係機関相談	2
2	教育研修	3
3	普及啓発	3
4	学会発表・調査研究	4
5	精神保健福祉相談・心の健康相談	4
6	組織育成・活動支援	6
7	精神医療審査会	6
8	自立支援医療（精神通院）及び精神障害者保健福祉手帳	7
9	ひきこもり対策（ひきこもり地域支援センター事業）	8
10	自殺対策（自殺対策推進センター事業）	13
11	依存症対策（依存症相談拠点事業）	17
○	令和4年度 精神保健福祉センター予算の概要	21

第1 沿革

昭和 34 年 8 月 中央保健所内に高知県精神衛生相談所を併設する。

昭和 48 年 4 月 精神衛生センターを高知県保健衛生総合庁舎に開設する。

昭和 63 年 7 月 精神保健法への改正に伴い、精神保健センターに名称を変更する。

平成 7 年 7 月 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律への改正に伴い、精神保健福祉センターに名称を変更する。

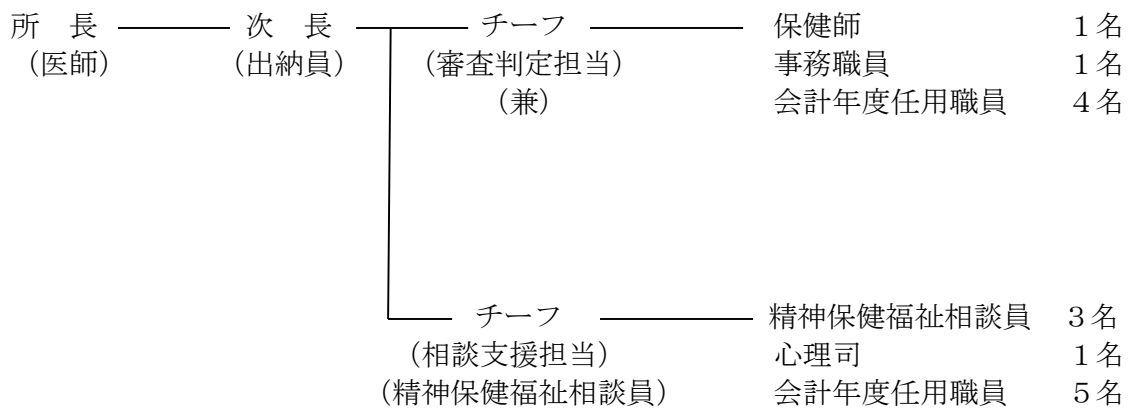
平成 21 年 4 月 自殺予防情報センター事業及びひきこもり地域支援センター事業を開始する。

平成 29 年 4 月 自殺予防情報センター事業を廃止し、自殺対策推進センター事業を開始する。

平成 30 年 4 月 精神保健福祉センターに依存症相談拠点を設置する。

第2 組織及び職員

令和 4 年 4 月 1 日現在



第3 業務・事業の執行状況（令和3年4月1日～令和4年3月末日）

1 技術支援及び技術指導・関係機関相談

地域精神保健福祉活動を推進するため、保健所、市町村、及び関係諸機関に対し、専門的立場から技術指導及び援助を行った。また電話や来所等により関係機関からの相談に対し、技術協力も含め対応した。

関係機関・領域	回数	内容
福祉保健所 高知市保健所	46	ケース会議、業務検討会、ネットワーク会議 関係機関相談、研修講師等
市町村	85	ケース会議、ネットワーク会議、関係機関相談、 研修講師等
医療施設	7	関係機関相談、研修講師
障害者支援施設	9	ケース会議、関係機関相談
社会福祉施設	20	ケース会議、関係機関相談
各種委員会委員等	24	自殺対策連絡協議会、ひきこもりの人等に対する 支援のあり方に関する検討委員会、成年後見 センターサポートセンター運営委員会等
その他関係機関・団体 （大学・高等学校等教育機 関、被害者支援センター・ 産業保険推進センター等 関係相談機関他）	153	ケース会議、関係機関相談
講演、教育機関講師 （*再掲）	(63)	大学講義、自殺対策関連研修、ひきこもりに関 する研修会、関係職員研修会、メンタルヘルス 研修会等
合計	344	

2 教育研修

(1) 令和3年度地域精神保健福祉推進事業

ア 「WRAP (らっぶ) クラス」

精神面での困難を経験する人たちのグループによって作られた WRAP (元気回復行動プラン) は、自分で自分の元気に役立つことを見つけ出し、それらの道具を使って辛さを和らげ、元気であることができるものである。

今回の WRAP クラスでは、当事者、支援機関職員等を対象に、WRAP を通して参加者の中の元気に焦点をあて、それぞれの社会参加の促進を目的として実施した。

日時、場所	内 容	受講者数
令和3年 10月8日(金) 10月15日(金) 10月22日(金) 10月29日(金) 13:30~16:00 保健衛生総合庁舎 1階大会議室、5階会議室	講義及び演習 ・WRAPの概要・元気に大切な5つのこと ・日常生活管理プラン① ～元気に役立つ道具箱～ ・日常生活管理プラン② ～引き金・注意サイン～ ・調子が悪くなっているとき・クライシス・ ポストクライシス 講師 WRAP 公認ファシリテーター 2名	32名 (延)

イ ピア交流会

令和3年度の開催については、新型コロナウイルス感染防止のため中止。

(2) 思春期精神保健事業

思春期の児童及び保護者に関わる自治体の支援者(保健師等)や関係機関の職員を対象に、発達障害や心の問題など、様々な生きづらさを抱える子ども・青年への理解と支援に関する講演会を実施。

日時、場所	内 容	受講者数
令和4年2月24日(木) 14:00~16:00 オンライン開催	講演テーマ 「妊娠・出産からはじまる、つながる～母子と家族への切れ目のない支援と地域連携～」 講師 国立成育医療研究センター こころの診療部 乳幼児メンタルヘルス診療科 立花 良之 氏	64名

(3) 学生実習生の受け入れ

大 学 名	人 数	期 間
高知県立大学	2名	8月~12月(計 29日間)

3 普及啓発

ひきこもりの理解促進や自殺予防等について、一般県民や教育関係者等を対象とした講演会、交流会等を行った。

4 学会発表・調査研究

- (1) 「南海トラフ地震に備えて～高知県の取り組みから～」(精神科救急 第24巻、2021年6月)
- (2) 「ピアサポーターを活用した支援のあり方」2021年度 第15回KHJ全国大会～KHJ全国ひきこもり家族会連合会・実践交流研修会～ 2021年11月
- (3) 令和3年度地域保健総合推進事業 「保健所、精神保健福祉センターの連携による、ひきこもりの精神保健相談・支援の実践研修と、地域包括ケアシステムによる8050問題に対応したひきこもり支援に関する研修の開催と検討」 2022年3月
- (4) 令和3年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 社会福祉推進事業 「ひきこもり地域支援センターにおける支援の質の向上及び平準化を目的とした職員の養成手法に関する研究事業」 2022年3月

5 精神保健福祉相談・心の健康相談

(1) 面接相談

(件)

年 度		29	30	31	2	3	(再掲) 自殺 関連	(再掲) ひき こもり	(再掲) 依存症
相談数	実	399	429	506	463	520	28	146	82
	延	1,674	2,040	2,181	2,091	2,230	108	834	338

※令和3年8月19日～9月10日までコロナ感染拡大防止のため、来所による面接相談を原則中止

相談来所者及び相談対象者の年齢 (実件数)

(件)

年齢 (歳)	0~ 19	20~ 29	30~ 39	40~ 49	50~ 59	60~ 69	70 以上	不明	計
来所者	37	95	83	113	89	52	44	7	520
(再掲) 自殺関連	4	5	5	10	1	0	1	2	28
(再掲) ひきこもり	6	31	18	17	36	23	13	2	146
(再掲) 依存症	4	8	14	24	16	9	6	1	82
相談の対象者	71	148	113	108	47	16	13	4	520
(再掲) 自殺関連	5	4	5	9	1	1	2	1	28
(再掲) ひきこもり	15	65	32	21	10	2	0	1	146
(再掲) 依存症	9	14	20	23	11	2	2	1	82

相談内容の内訳（延相談数 2,230件）（重複回答）（%）

家庭問題	治療・医療	心の健康問題	性格・行動	経済問題	仕事・勤務	学校・教育	男女問題	社会資源	その他	意見等
56.2	34.9	61.0	71.2	17.6	22.9	9.9	3.7	3.6	4.4	0.4

衛生行政報告による相談目的の分類（延べ件数）（件）

	老人精神保健	社会復帰	アルコール	薬物	ギャンブル	ゲーム	思春期	心の健康づくり	うつ	摂食障害	てんかん	その他	計
実数	2	94	18	14	29	8	45	203	36	9	1	61	520
延べ数	8	482	56	46	114	37	135	860	128	50	1	313	2,230

（2）所内電話相談（延べ件数）（件）

年 度	29	30	31	2	3	(再掲)自殺関連	(再掲)ひきこもり	(再掲)依存症
相談数	1,757	2,713	3,281	4,659	5,181	77	219	335

*自殺関連相談は平成29年度から、ひきこもり相談は平成31年度から所内相談に含む

*依存症相談はアルコール・薬物・ギャンブル依存症、ゲーム障害・摂食障害・その他依存問題を計上

衛生行政報告による相談目的の分類（延べ件数）（件）

老人精神保健	社会復帰	アルコール	薬物	ギャンブル	ゲーム	思春期	心の健康づくり	うつ	摂食障害	てんかん	その他	計
36	81	69	29	162	15	64	1,900	115	22	2	2,686	5,181

（3）心のテレ相談（延べ件数）（件）

年 度	29	30	31	2	3
相談数	805	1,243	1,241	856	805

衛生行政報告による相談目的の分類（延べ件数）

（件）

老人 精神 保健	社会 復帰	アル コール	薬物	ギャン ブル	ゲー ム	思春 期	心の 健康 づくり	うつ	摂食 障害	てん かん	その他	計
3	15	5	0	1	2	12	104	33	2	0	628	805

（４）ロビー面談（延べ件数）：54 件

内訳：老人精神保健 0、社会復帰 4、アルコール 3、薬物 0、ギャンブル 1、ゲーム 0
思春期 0、心の健康づくり 7、うつ 2、摂食障害 0、てんかん 0、その他 37

（５）訪問（同行支援、家庭訪問）：41 件

内訳：老人精神保健 0、社会復帰 20、アルコール 1、薬物 1、ギャンブル 1、ゲーム 0
思春期 0、心の健康づくり 12、うつ 0、摂食障害 0、てんかん 0、その他 6

（６）新型コロナウイルス 心のケア相談（電話相談 再掲）
93 件

6 組織育成・活動支援

（１）精神障害者家族会への支援

高知県精神障害者家族会連合会、地域家族会の活動などに当たり、情報提供や助言等の活動支援を行った。

（２）各依存症関連自助グループ・家族会への支援

研修会の講師や日常の活動に当たり、情報提供や助言などの活動支援を行った。

（３）精神保健福祉ボランティア活動支援

高知県精神保健福祉ボランティア連絡協議会の活動に当たり、情報提供や助言、研修会開催への協力等の支援を行った。

（４）その他自助グループの活動支援

その他精神障害者の当事者活動等県内の自助グループの活動に当たり、情報提供や助言等の側面的援助を行った。

7 精神医療審査会

精神医療審査会は、昭和 62 年の精神保健福祉法改正の際に、精神障害者の人権に配慮しつつその適正な医療及び保護を確保するために、専門的かつ独立的な機関として中立公正な審査を行うものとして設置された。

業務内容は、精神科病院の管理者からの医療保護入院の届出、措置入院及び医療保護入院の定期病状報告の書類審査、精神科病院に入院中の者又はその保護者などからの退院請求、及び処遇改善請求の審査を行うこととなっている。

その後の法改正により、平成 14 年度から精神医療審査会は、その独立性を保証すること及び専門性を持った職員がその事務を取り扱うことが望ましいことから精神保健福祉センターの業務として位置づけられた。

平成 17 年の精神保健福祉法の改正で、審査会の委員構成の弾力化が図られ、「医療委員 2 名以上、法律委員 1 名以上、その他学識委員 1 名以上」に改正されたことを受け、本県では平成 18

年 10 月から委員構成を「医療委員 2 名、法律委員 1 名、その他学識委員を 1 名から 2 名」に変更した。

また、高知県独自の地域特性と退院請求の円滑化を踏まえ予備委員 8 名を配置している。

(審査体制)

審査は、委員 23 名を 2 合議体に分けて、1 合議体定数 5 名（医療 2 名、法律 1 名、その他学識委員 2 名）で月 2 回実施している。

書類審査件数

入院形態	措置入院 定期病状報告書	医療保護入院 定期病状報告書	医療保護入院届	計
件数 (再審査数)	10 (1)	1,036 (0)	1,608 (3)	2,654 (4)

* 審査結果：すべて「現在の入院形態での入院が適当」であった。

退院請求等の状況

請求件数	転帰の内訳	件数
51 件	審査実施	22
	取り下げ	14
	案件消失	8
	次年度審査	7

退院請求等審査の内訳（退院請求 20 件＋処遇改善請求 2 件＝22 件）

入院形態		病名		審査結果	
措置入院	4	統合失調症	16	現在の入院形態が適当	20
医療保護入院	18	その他	6	処遇は適当	2

8 自立支援医療（精神通院）及び精神障害者保健福祉手帳

精神保健福祉法第 6 条第 2 項第 4 号において、精神障害者保健福祉手帳の交付決定及び精神通院医療の公費負担決定に関する事務及び交付に関する事務のうち、専門的な知識及び技術を必要とするものを行うことが業務に位置づけられた。

このため、平成 14 年度から精神保健福祉センターで審査判定会を実施することとなった。

平成 16 年度からは専門的な知識、技術を伴う審査判定会にとどまらず、交付にかかる事務全般も行うようになった。

また、平成 17 年 10 月には障害者自立支援法が成立し、精神通院医療の公費負担制度が自立支援医療（精神通院）になったが、引き続き円滑な審査判定交付事務に努めている。

精神障害者保健福祉手帳についても、引き続き円滑な審査判定交付事務に努めるとともに、福祉サービス拡大に向けて高知県障害保健支援課を中心に関係機関に働きかけている。

(委員の構成)

精神保健指定医 3 名及び所長で構成される。

(判定会実施状況)

年 14 回の開催。

(判定の方法)

3 名の委員の合議により行う。

(精神障害者保健福祉手帳交付のための日本年金機構年金事務所等への照会)

判定会の決定の他に障害年金を現に受給している者については、その支給理由及び障害等級を日本年金機構年金事務所等へ照会し、精神障害による傷病と確認できた申請者に年金と同じ等級で精神障害者保健福祉手帳の交付を実施している。

自立支援医療（精神通院）承認及び精神障害者保健福祉手帳交付状況

	自立支援医療 (精神通院)	精神障害者保健 福祉手帳
審査件数 (件)	12,501	3,598
承認及び交付件数 (件)	12,498	3,574

自立支援医療（精神通院）承認及び精神障害者保健福祉手帳交付年間推移

年度	29	30	31	2	3
自立支援医療 (精神通院)	11,668	11,582	12,789	4,455	12,498
精神障害者 保健福祉手帳	2,888	3,005	3,401	3,417	3,574

自立支援医療（精神通院）：県外からの転入、変更、再交付状況

	県外からの転入	変更申請	記載事項変更 市町村処理分	再交付
交付件数 (件)	80	1,485	1,142	111

精神保健福祉手帳：県外からの転入、変更、再交付状況

	県外からの転入	記載事項変更 市町村処理分	再交付
交付件数 (件)	45	349	173

9 ひきこもり対策（ひきこもり地域支援センター事業）

ひきこもり地域支援センターでは、医療・保健・福祉・教育・労働及び市町村等関係機関の連携の強化を図りながら、ひきこもり本人や家族等の支援を行う。

(1) 相談対応の状況

所内相談

相談受理件数		1,053
内 訳	来所相談	834
	電話相談	219

※来所面接は、5 精神保健福祉相談・心の健康相談（1）相談件数及び年度推移からひきこもりに関する相談を再掲

主な紹介先

若者サポート ステーション	ジョブカフェこうち	療育福祉センター	保健所	市町村	医療機関	家族サロン	その他	計
3	0	0	0	4	1	0	7	15

訪問（家庭訪問・関係機関同行）

実件数	14
延件数	26 〔 家庭訪問：9 関係機関同行：8 その他：9 〕

(2) ひきこもり支援者連絡会議

さまざまな背景を持つひきこもり本人、家族等を支援する者が、相談内容等に応じた適切な支援を行うため、有効な連携ができることを目的として連絡会議を実施した。

ア. ブロック別会議

県下を3ブロックに分け、ブロック別に連絡会議を実施。

回	日時・会場	内 容	参加者数
1	【西ブロック】 令和3年6月10日（木） 13:30～15:30 四万十町役場東庁舎1階 多目的大ホール	(1) ひきこもり地域支援センターより 事業・活動報告 (2) 活動報告 【西ブロック】 しまんと町社会福祉協議会 NPO法人若者就労支援センターつながるねっと	38名
2	【中央ブロック】 令和3年6月16日（水） 13:30～15:30 高知城ホール4階会議室	【中央ブロック】 KHJ 全国ひきこもり家族会連合会やいろ鳥の会 (こうちピアサポートセンター) NPO法人こうちサポートネットウィン	48名
3	【東ブロック】 令和3年6月25日（金） 13:30～15:30 安芸総合庁舎2階大会議室	【東ブロック】 安芸福祉保健所 なんこく若者サポートステーション あきサテライト (3) 意見交換 当事者2名	34名

(3) 関係機関支援 (所外)

ア 若者サポートステーションや市町村とのケース検討会 (定期実施)

関係機関	回数	内 容
こうち若者サポートステーション	5回	ケース検討、勉強会、課題整理・検討、支援の振り返り等 * 幡多福祉保健所管内での検討会のうち1回は、人材養成研修として実施
いの町	6回	
須崎市	4回	
中土佐町	2回	
四万十町	2回	
幡多福祉保健所管内6市町村	2回	

イ 市町村、関係機関とのケース検討会、勉強会 (随時実施)

機 関 名	回数	内 容
市町村	4回	ケース検討、勉強会、課題整理・検討、支援の振り返り等
関係機関	2回	
こうちピアサポートセンター	4回	

ウ 福祉保健所主催の連絡会、研修会、ケース検討会

関係機関	回数	内 容
福祉保健所	6回	管内市町村対象の連絡会・研修会での話題提供、ケース検討会への出席 等

(4) ひきこもり支援者人材養成研修

ひきこもり本人、家族等の支援に従事する職員等を対象に、ひきこもりの家族支援について学ぶ場と事例検討を通して、ひきこもりに関する理解を深め、支援のスキルの向上を図ることを目的に研修会を実施した。

回	日時・会場	内 容	参加者数
1	令和3年8月6日(金) 10:00~12:00 ちより町テラス3階ちよテラホール	講義:『ひきこもりの理解と支援』 講師:山崎 正雄 (高知県立精神保健福祉センター所長)	89名
2	令和3年8月6日(金) 13:00~16:00 ちより町テラス3階ちよテラホール	講義:『ひきこもりを理解するための精神障害』 講師:小松 静香 氏 (高知大学医学部 寄附講座児童青年期精神医学 特任教授) 対談:『ひきこもり支援における医療との連携』 対談者:小松 静香 氏・山崎 正雄	97名

3	令和3年11月～令和4年1月 (DVD貸し出しによる研修)	講義：『ひきこもりケースのアセスメント』 講師：近藤 直司 氏 (大正大学 心理社会学部 臨床心理学科 教授)	198名
4	令和4年1月28日(金) 13:30～15:00 保健衛生総合庁舎1階 大会議室	事例研究を通じた研修	7名

(5) ひきこもりに関する普及啓発

ア 地域講演会・交流会

様々な立場の者がひきこもりの理解を深め、地域社会の中でのひきこもり支援、若者支援を充実させることを目的として実施。

募集期間	内 容	参加者数
令和3年10月1日(金) 13:00～16:15 こうち男女共同参画センター ソーレ	つながるfesta～ひきこもり講演&交流会～ 【第1部】活動報告・対談 報告者：ひきこもり経験者 対談者：高知県立精神保健福祉センター所長 山崎 正雄 【第2部】分科会 (1) 写真教室 (2) ひきこもりWRAP (3) 楠永が悩みお披露目する会 (4) DVD上映『カンパニユラの夢』 【その他】 ・展示(作品展示数12点、ポスター展示5点) ・オーテピア出前図書	64名

※令和4年2月26日(土)に予定していた普及啓発講演会については、新型コロナウイルス感染防止のため中止。

イ オーテピア連携展示

県民の方々へ、ひきこもりへの理解を促すとともに、ひきこもり支援に関する相談窓口等の周知を行うことを目的に実施した。

展示期間	内 容
令和4年1月5日～1月29日	【展示名】社会に踏み出すことに不安を抱える方へ ～ひきこもりに悩んでいませんか～ ・ひきこもりや不登校に関する書籍の展示 ・ひきこもり地域支援センターのリーフレット等の配布

(6) 居場所づくり支援

ア ひきこもり本人への支援

ひきこもり本人への居場所づくりとしてグループ活動を実施した。

目 的	ひきこもり状態にある青年や対人関係等で悩みをもつ青年（概ね30代まで）を対象に、同じような悩みや思いを持つ人同士が話をしたり、スポーツ、外出等の様々な活動をしながら、安心して過ごすことで人との関わりに慣れていく場とする。
内 容	創作活動、フリートーク、外出等
開催回数	37回『青年期の集い』 毎週水曜日 開催 9回『青年期の集い女子ミーティング』 毎月第4金曜日 開催 ※新型コロナウイルスの感染まん延防止のため、令和3年8月25日～9月30日、2月に休止期間を設けた。
参加者	延人員 76名 『青年期の集い』68名 『青年期の集い女子ミーティング』8名

イ ひきこもり家族教室

ひきこもりへの理解や家族としての対応等、同じような経験をもつ者同士と一緒に学び、交流することを目的として開催した。

回	日時・会場	内 容	出席者数
1	令和3年7月16日（金） 13:30～15:30 保健衛生総合庁舎1階大会議室	(1) エクササイズ (2) 思春期ガイドブックの読み合わせ (3) テーマトーク、フリートーク	5名
2	令和3年12月2日（木） 13:30～15:30 保健衛生総合庁舎1階 グループ室I	フリートーク	5名

※第3回は、新型コロナウイルス感染拡大のため中止。

ウ ひきこもり家族の居場所への協力

精神保健福祉センターで開催された「家族サロン」への支援として、精神保健福祉センターのグループ室を提供した。

（「家族サロン」の実施主体は「KHJ 全国家族会連合会親の会高知県支部やいろ鳥の会」主催）

(7) 社会体験事業

ひきこもり本人が自分のできる仕事や活動について自信をつけ、今後の生活について具体的なイメージを持てるようになることを目的に、一般の事業所で就労体験を行う機会を提供した。

体験人数	1名
体験日数	3日
実施事業所	1か所

(8) ひきこもり体験者による個別交流事業

ひきこもり状態にある人が、ひきこもり地域支援センターの相談場面で、個別に同じような体験を持つ人（ピア活動メンバー）の話を聞き、交流を持つことで、新しい気づきを得たり、今後の取り組みを考える機会となる場を提供するため、ピア活動メンバーとして登録している。

体験者数	1名
登録ピア活動メンバー数	4名

(9) 普及啓発・技術支援

ひきこもりに関する講演会、研修会の講師（関係機関職員対象）

派遣回数	8回
------	----

(10) ひきこもり地域支援センター全国連絡協議会関係業務

ひきこもり地域支援センター全国連絡協議会の会長業務を中心に、今年度は研究協議会にて、高知県ひきこもり地域支援センターの取り組みに関する活動報告を行った。

10 自殺対策（自殺対策推進センター事業）

平成29年4月1日より、市町村等における自殺対策の計画策定及び取組の支援等を主な役割とする、高知県自殺対策推進センターを設置した。それに伴い、高知県自殺予防情報センターは平成29年3月31日をもって廃止した。

また、令和3年度より主管課から自殺対策推進センターに市町村自殺対策計画の進捗管理業務が移管され、管内福祉保健所と連携を図りながら市町村支援を行うこととなった。

さらに、保健・福祉・医療・労働・教育・警察等関係機関と有機的な連携を図り、自殺に追い込まれることのない地域づくりを推進していくと同時に、地域における相談対応力の向上を目的としたゲートキーパー養成研修等の人材育成事業や未遂者支援、自死遺族支援事業にも取り組んでいる。

(1) 相談対応の状況

ア 所内相談

相談受理件数		185
内訳	来所相談	108
	電話相談	77

※来所相談、電話相談は、5精神保健福祉相談・心の健康相談（1）、（2）相談件数及び年度推移から自殺関連相談を再掲

主な相談内容の内訳

家庭問題	健康問題	経済問題	勤務問題	男女問題	学校問題	その他	計
75	51	5	10	4	14	26	185

主な紹介先

福祉事務所 (生活保護)	法律関係	消費生活センター	市町村・福祉保健所	(主治医含む) 医療機関	その他	計
0	0	0	2	7	1	10

イ 所外相談「こころの健康相談会」

日時・会場	相談件数	備考
令和3年12月1日(水) 17:00~20:00 高知県立消費生活センター 12月3日(金) 17:00~20:00 四万十市役所 12月11日(土) 13:00~16:00 南国市役所 12月12日(日) 13:00~16:00 高知県立消費生活センター	1件	多重債務相談会 (消費生活センター) と同時開催

(2) 自殺・依存症対策ネットワーク会議

新型コロナウイルスの影響を受けて、全国同様に高知県においても自殺率が前年度と比較し増加が見られた月も多く、特に児童生徒の自殺率は過去最多となったことから、若年層に向けた取組の強化は急務とされている。そのため、「自殺・依存症予防教育の実践共有」をテーマに、教育分野をはじめ医療、地域の様々な関係機関との支援連携の促進を目的とした「自殺・依存症対策ネットワーク会議」を合同開催した。

日時・会場	内 容	参加機関数
令和3年 5月27日(木) 14:00~17:00 保健衛生総合庁舎 1階 大会議室	1. 高知県の自殺の現状および自殺・依存症対策の取組 (障害保健支援課) 2. 精神保健福祉センターの相談状況と事業説明 3. 教育現場における学習指導要領と予防教育の方向性 (高知県教育委員会事務局 保健体育課) 4. 薬物乱用防止教室の取組状況と今後の課題(高知県薬務衛生課) 5. 小中学生を対象とした「児童生徒のSOSの出し方教育」の実践報告 (いの町ほけん福祉課) 6. 高校生を対象とした「依存症予防教育」の実践報告 (依存症予防教育アドバイザー) 7. 大学生を対象とした「若者向けのゲートキーパー研修」の実践報告 (精神保健福祉センター)	29機関 (35名)

(3) 人材育成研修 (地域自殺対策強化事業)

ア「自殺予防ゲートキーパー養成研修実施者テキスト実践活用のためのワークショップ」

研修を具体的に進めるための手引き「ゲートキーパー養成研修実施者テキスト」を作成し、本テキストを活用しながら、地域においてゲートキーパー養成研修を幅広く実施してもらえよう実践活用のためのワークショップを開催した。

日時・会場	内 容	参加者数
令和3年 6月30日(水) 13:30~17:00 保健衛生総合庁舎 1階 大会議室	1. 研修デモンストレーション ①土佐市健康づくり課 森本保健師 ②土佐市消防本部 桑原隊長 2. 個人ワーク 3. 演習①シナリオロールプレイの進め方 ②相談業務従事者向けのグループワークの説明 4. 全体シェア	5 福祉保健所 7名 6 市町村 11名 2 社会福祉協 議会 5名 その他3機関 4名

*ワークショップ参加後、本テキストを活用し令和3年度内にゲートキーパー研修を実施した市町村及び関係機関が3機関あり、合計45名のゲートキーパーの養成につながった。

イ 若者層対策（若者向けゲートキーパー研修・自殺予防教育「未来を生き抜く力を育む授業」）

若年層においてはさまざまな悩みを打ち明ける相手は、ほとんどの場合、同世代の友人であることから、若者を対象としたゲートキーパーの養成に取り組むとともに、若者からの相談に対して適切な対応や支援ができるよう、教職員を対象とした研修を実施した。

回	日時・会場	内 容	受講者数
1	①令和3年6月4日(金) 11:00~12:45 梶原高校 特別授業 ②令和3年7月29日(木) 13:30~15:00 高知大学 特別講義 (1ヶ月のオンデマンド配信) ③令和3年11月24日(水) 13:30~16:30 高知大学保健管理センター 特別講義	主な内容 ①自殺の現状と自殺対策の動向、取組 ②若年層の相談行動の特徴とゲートキーパーの役割 ③自殺予防とメンタルヘルス ④自殺危機にある方の心理状態(当事者体験発表) ⑤自殺危機にある学生に直面したときの対応 ⑥グループワーク ⑦地域にある様々な社会資源に繋げる 講師：精神保健福祉センター職員	①高校生 122名 ②及び③合計 大学生・教職員・事務員等 140名

ウ 市町村・福祉保健所・関係機関等主催研修への技術支援（再掲）

自殺対策に関する研修会、ネットワーク会議、事例検討会等への技術支援・講師

派遣回数	14回
派遣内容	<ul style="list-style-type: none"> ・教育機関主催研修会等（教職員対象3回、学生対象2回） ・市町村主催研修会、心のケア派遣（3回） ・福祉保健所主催連絡会、ネットワーク会（2回） ・関係団体主催研修（4回） <p>*内容により精神保健福祉センター職員以外にも関係機関職員や体験者が同行して実施</p>

(4) ハイリスク者支援（自殺未遂者支援人材育成・ネットワークシステム構築の関係者会議）

自殺未遂者の多くは、背景に様々なメンタルヘルスや生活問題を抱えている。自殺の再企図を防止するためには、救急医療における初期対応から継続的な精神科的治療と地域における伴走支援が重要であるため、自殺未遂者支援の複合的ケース・マネジメントの実践について学ぶ研修を救急病院、精神科医療機関の医療従事者及び行政職員を対象に実施した。

また、誰もが自殺に追い込まれない地域づくりを促進するために、地域の包括的ネットワーク構築のための関係者会議も同時に実施した。

回	日時・会場	内 容	受講者数
1	<p>①救急医療から地域へとつなげる自殺未遂者支援のエッセンス研修 令和3年11月26日(金) 10:00~12:30</p> <p>②自殺未遂者支援ネットワークシステム構築のための関係者会議 13:30~15:30</p> <p>ちより街テラス 3階 ちよてらホール</p>	<p>①研修内容 講師：札幌医科大学医学部 教授 河西 千秋氏 ・講義「自殺未遂者対策がなぜ必要か～多職種で関わる自殺未遂者ケアと支援の有効性～」 ・グループワーク「モデル症例の検討」</p> <p>②関係者会議議題 ・自殺未遂者支援ネットワークシステム構築のための事前アンケートの共有 ・圏域における自殺未遂者支援の取組状況と課題 ・今後に向けた課題整理と実行プランの共有 ・意見交換と河西氏よりスーパーヴァイズ</p>	<p>①9医療機関 14名、4市町村 6名、5福祉保健所 10名 合計30名</p> <p>②市町村、福祉保健所、精神保健福祉センター、主管課職員 合計22名</p>

(5) 自死遺族支援

ア 自死遺族のための分かち合いの会として「ひだまりの会（自死遺族の集い）」を実施した。

目 的	自死（自殺）により家族を亡くした方が、同じ体験をした者同士の集いの場で安心して想いを語り、苦しみや悩みを共有することで癒され、前に進むことができるように支援する。
内 容	グループミーティング
開催回数	4回（偶数月第4木曜日） 奇数月は自助開催 新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けて、8月と2月は中止。
会 場	精神保健福祉センター グループ室
スタッフ	精神保健福祉センター相談員、自殺対策専門員
参加者	延人員 20人（新規2名） ※自助開催の参加人数は含まない

イ 自死遺族支援講演会（幡多福祉保健所共催）

自死や不慮の事故、病気等により突然家族を亡くした場合、遺族の受ける心理的影響やその後の生活への不安は大きく、また、自死の場合は遺された悲しみを周囲の人に語ることを困難に感じ、地域・社会から孤立してしまうこともある。そのため自死遺族の心理や置かれている状況を理解し、必要な自死遺族支援と寄り添いについて考える機会とするために講演会を実施した。今年度は遠方参加者に配慮して幡多地域で開催した。

日時・会場	内 容	参加者数
<p>令和3年12月11日(土) 14:00~16:30 四万十市社会福祉センター 大会議室</p>	<p>「ひだまりの会」講演会 第1部 講演「大切な人、身近な人を亡くしたときに知っておきたいこと」 講師：井手 敏郎 氏 (一般社団法人 日本グリーフ専門士協会代表理事) 第2部 自死遺族交流会</p>	<p>講演会 32名 交流会 3名</p>

11 依存症対策（依存症相談拠点事業）

平成30年4月より、依存症相談拠点機関として、相談支援体制の構築を図るとともに、アルコール、薬物、ギャンブル等の様々な依存・アディクション関連問題に対応できる人材の育成や啓発、他機関との連携強化を目的とした取り組み等を推進している。

(1) 相談対応の状況

所内相談

相談受理件数		673
内訳	来所相談	338
	電話相談	335

※来所相談、電話相談は、5精神保健福祉相談・心の健康相談（1）、（2）相談件数及び年度推移から依存症相談を再掲

*電話相談については、薬物、アルコール、ギャンブル依存症、摂食障害の相談を計上

*来所相談については、上記に加え、ゲーム障害、その他の依存症も含めて計上

主な相談内容の内訳（来所相談）

*ひきこもり相談や自殺関連相談として来所のあったものも一部含む

アルコール	薬物	ギャンブル	ゲーム障害	摂食障害	その他	計
56	46	114	37	50	35	338

(2) 自殺・依存症対策ネットワーク会議（再掲）

「自殺・依存症予防教育の実践共有」をテーマに、教育分野をはじめ医療、地域の様々な関係機関との支援連携の促進を目的とした「自殺・依存症対策ネットワーク会議」を合同開催した。

(3) アディクション・フォーラム高知

一般県民を対象に、多様化するアディクション等関連問題についての正しい知識と、地域の取組等の情報発信を行い、回復支援について考える機会とするための普及啓発事業。新型コロナウイルスの影響により、令和4年2月12日開催分は中止。

啓発冊子として、「令和3年度版依存症当事者・家族・支援者のための相談窓口ガイド」を作成した。

※上記事業の企画運営のため、実行委員会を開催。（全4回、委員メンバー：11関係機関、6自助グループ）

(4) 様々な依存問題を持つ方の家族支援プログラム

様々な依存問題を持つ方の家族が、病気の正しい知識を習得し、同じ立場の家族同士で学び合う場を提供する。各回ともテーマに沿った講義（心理教育）とグループミーティングを行った。

・スタッフ：精神保健福祉センター相談員 2名

・会場：精神保健福祉センター グループ室

回	日時	テーマ等	参加者
1	令和3年5月24日（月） 14:00～16:00	「依存症ってどんな病気？」	4名
2	令和3年7月26日（月） 14:00～16:00	「問題行動の背景について考える」	4名

3	令和3年9月27日(月) 14:00~16:00	※新型コロナウイルス感染拡大の影響のため中止	—
4	令和3年11月22日(月) 14:00~16:00	「共依存とはなにか」	5名
5	令和4年1月24日(月) 14:00~16:00 保健衛生総合庁舎1階 大会議室	家族教室勉強会 ①講義「依存症の理解と家族の役割について」 講師 一般社団法人 グレイス・ロード グレイス・ロード甲斐サポートセンター 池田 文隆 氏 ②座談会	5名
6	令和4年3月28日(月) 14:00~16:00	「家族自身の生活を豊かにするために」	2名

(5) 依存症相談拠点事業 依存症相談支援基礎・フォローアップ研修会
市町村や関係機関職員を対象に、依存症対応のスキルアップのための研修を実施。

日時及び場所	内 容	参加者
令和3年7月9日(金) 13:30~16:30 保健衛生総合庁舎1階 大会議室 共催：りぐらっふ高知	①基礎研修 テーマ「12ステップとWRAP その新たな地平へすぐに使える実践ガイド」 講師 河村クリニック 元大分ダルク職員 WRAPファシリテーター 八谷 隆之 氏	44名
令和4年1月25日(火) 9:30~11:30 保健衛生総合庁舎1階 大会議室	②フォローアップ研修 テーマ「依存症に対する正しい理解と必要な支援について～山梨モデル」 講師 一般社団法人グレイス・ロード グレイス・ロード甲斐サポートセンター 池田 文隆 氏	34名

(6) 依存症セルフヘルプグループ見学会

市町村や関係機関などの支援者を対象に、自助グループの例会やミーティングに参加することで自助グループの活動を知り、また意見交換をすることで連携強化を図るために実施した。

日時及び場所	内 容	参加者
令和3年7月29日(木) 13:00~15:00 高知県断酒新生会事務所	高知県断酒新生会(アルコール当事者・家族)	9名
令和3年8月4日(水) 13:30~17:00 高知市勤労者交流館2階会議室	薬物依存症家族会連合会 高知支部 (薬物依存症の家族)	9名
令和3年9月22日(水) 19:00~20:30 Web参加	NA 高知グループ(薬物依存症当事者)	2名

令和3年10月24日(日) 14:00~16:00 高知市男女共同参画センターソール	GA 高知グループ (ギャンブル依存症当事者)	3名
	ギヤマノン高知 (ギャンブル依存症の家族)	
令和3年11月4日(木) 18:30~20:30 高知市下知コミュニティセンター	AA グループ (アルコール依存症当事者)	0名
令和3年11月21日(日) 10:00~12:00 土佐市つな一で	全国ギャンブル依存症家族の会 (ギャンブル依存症当事者・家族)	2名

(7) 依存症予防教育及び関係者会議

近年、喫煙や飲酒、薬物、ネット、ゲーム、ギャンブル等に関する若年層の依存症関連問題が社会的な問題になっており、その背景には様々な悩みや生きづらさの自己治療的側面がある。青少年が困難や心理的危機に直面したときに、自分自身や同世代の友人に対して適切な対処行動がとれる「ライフスキル」の獲得を目的とした依存症予防教育の実施及び実践推進に向けた関係者会議を実施した。

日時・会場	内 容	参加者数
①依存症予防教育 (安芸福祉保健所共催) 令和3年10月29日(金) 14:00~15:45 高知県立安芸高等学校1階 MMR室	①講義「依存性薬物やゲーム、ネット行為(行動)に関する知識とその影響」 ASK 認定依存症予防教育アドバイザー ②録画聴講「インタビュー形式の体験発表」(当事者) ③講義・ペアワーク「自分自身の感情やストレスとの上手な付き合い方~自分を大事にするためのライフ・スキル~」ASK 認定依存症予防教育アドバイザー ④情報提供「地域における社会資源」 精神保健福祉センター・福祉保健所・安芸市職員	高校1年生 77名 教職員
日時・会場	内容・関係機関委員	
②関係者会議 令和4年3月22日(火) 10:30~12:00 保健衛生総合庁舎1階 大会議室	議題内容 ・当該教育の取組状況と課題 ・今後の効果的な実施方法と連携のあり方について 参加委員 高知県教育委員会事務局 保健体育課 高知県警察本部 少年女性安全対策課 刑事部組織犯罪対策課 高知県薬剤師会 高知県健康対策部 薬務衛生課 NPO 法人 AKK こうち 相談支援センターあななう 特定非営利活動法人高知ダルク	

(8) 依存症治療体制構築に関する情報交換・意見交換会

県内精神科医療機関(36箇所)へ診療実態についてのアンケート調査を行い、依存症診療を実施している医療機関同士で情報交換、意見交換を行った。

日時・会場	内 容	参加者数
令和4年3月15日(火) 18:00~19:00 Web会議	<ul style="list-style-type: none"> ・ 依存症相談拠点・各医療機関より取組みについて ・ 依存症診療、相談対応と課題について意見交換 	13名 (7機関)

(9) 市町村・福祉保健所・関係機関等主催研修への技術支援(再掲)

依存症対策に関する研修会、ネットワーク会議、事例検討会等への技術支援・講師

派遣回数	5回
派遣内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県福祉指導課主催研修(生活保護ケースワーカー対象1回) ・ 医療機関主催研修会・啓発講演会(2回) ・ 関係団体主催啓発イベント(2回)

令和4年度 精神保健福祉センター予算の概要

(千円)

4年度事業名			R4 当初予算	内容
予算計上課	細目事業名	細々目事業名		
薬務衛生課	薬事指導取締事業費	薬物乱用対策新五か年戦略推進事業費	305	職員研修負担金、事務費（報償費、その他事務費（旅費、需用費、役務費、使用料及び賃借料））
障害保健支援課	精神保健対策費	依存症対策事業費	471	依存症対策事業報償費、その他事務費（旅費、需用費、役務費、使用料）
障害保健支援課	精神保健対策費	依存症相談拠点機関事業費	687	職員研修負担金、事務費（依存症相談拠点機関事業報償費、その他事務費（旅費、需用費、役務費、使用料））
障害保健支援課	自殺対策費	自殺対策推進センター事業費	6,326	健康診断委託料、職員研修負担金、事務費（会計年度任用職員報酬・手当等・共済費・通勤手当相当、その他事務費（旅費、需用費、役務費））
障害保健支援課	自殺対策費	自殺対策担当者等人材養成事業費	327	事務費（自殺対策担当者等人材養成事業報償費、その他事務費（旅費、需用費、役務費、使用料））
障害保健支援課	自殺対策費	自死遺族支援事業費	515	事務費（自死遺族支援事業報償費、自死遺族訪問事業、その他事務費（旅費、需用費、役務費、使用料））
障害保健支援課	自殺対策費	自殺未遂者支援事業費	737	職員研修負担金、事務費（報償費、その他事務費（旅費、需用費、役務費、使用料））
障害保健支援課	精神保健福祉センター費	管理運営費	4,410	廃棄物処理委託料、職員研修等負担金、事務費（公課費、自賠責保険料、その他事務費（旅費、需用費、役務費））
障害保健支援課	精神保健福祉センター費	思春期精神保健事業費	456	事務費（思春期精神保健事業講演会講師謝金）その他事務費（旅費、需用費、役務費、使用料）
障害保健支援課	精神保健福祉センター費	精神医療審査会費	11,311	職員研修等負担金、事務費（精神医療審査会委員報酬、手数料、その他事務費（旅費、需用費、役務費、使用料））
障害保健支援課	精神保健福祉センター費	精神障害者保健福祉手帳等交付事業費	22,462	申請データ入力等委託料、精神保健福祉業務管理システム改修委託料、精神保健業務電算管理システム再構築等委託料（精神保健福祉業務電算管理システム調査委託料、精神保健福祉業務電算管理システム再構築等委託料）、事務費（会計年度任用職員報酬・職員手当等・共済費・通勤手当相当、審査委員報償費、その他事務費（旅費、需用費、役務費、使用料））
障害保健支援課	精神保健福祉センター費	心の健康づくり相談事業費	3,138	事務費（心の健康づくり相談経費、会計年度任用職員通勤手当相当、その他事務費（需用費、役務費））
障害保健支援課	精神保健福祉センター費	地域精神保健福祉推進事業費	239	事務費（地域精神保健福祉推進事業経費（研修等講師謝金）、その他事務費（旅費、需用費、役務費、使用料））
地域福祉政策課	ひきこもり自立支援対策費	ひきこもり地域支援センター事業費	11,557	健康診断委託料、職員研修等負担金、事務費（会計年度任用職員報酬・職員手当等・共済費・通勤手当相当、関係機関連絡会議話題提供者謝金、普及啓発・研修・居場所づくり報償費、障害保険料、その他事務費（旅費、需用費、役務費、使用料））